

SDGs アニュアルレポート 2025

教育で世界を変える



トップメッセージ

平素より当社の活動にご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

「われわれは、個々の人間に与えられている可能性を発見し、その能力を最大限に伸ばすことにより、健全にして有能な人材の育成をはかり、地球社会に貢献する」という理念のもと、KUMONは1958年の創立以来、68年にわたり、多くの子どもたちの学習を見守るとともに、その成長を応援してまいりました。

現在、公文式は世界60を超える国と地域へ広がり、世代を越えて多くの方々に支持されています。この歩みは、日々子どもたちを温かく見守り、励ましてくださる保護者の皆様をはじめ、公文式学習法への共感と、KUMONの理念を共有する指導者やパートナーの方々の支えがあってこそ築かれたものであり、深く感謝申し上げます。

近年、社会は急速な技術革新や価値観の多様化、少子高齢化、地域格差、環境問題など、さまざまな課題に直面しています。こうした時代だからこそ、教育の重要性はますます高まっています。

「持続可能な開発目標(SDGs)」に掲げられた「質の高い教育をみんなに」という課題に対し、公文式教育の実践そのものが一つの解であると考えています。また、「どのような環境においても一人ひとりの可能性を発見し伸ばす」というKUMONの不易の価値を大切にし、教育に力を入れることが難しい地域においても、信頼できるパートナーとの連携を通じて、より多くの人々へ学びの機会を広げていきたいと考え、活動を続けています。

創始者 公文公の理念を「継承」し、未来に向けて「進化」させること——それが私たちに託された使命です。

「教育は百年の計」と言われるように、その成果は単に試験や学業のスコアだけで測れるものではないと考えています。自らの力と可能性を信じ、困難においても立ち向かい、めざす夢や目標に向かって進んでいく——そんな次代を担う人材を育て、社会に貢献してまいります。

公文教育研究会
代表取締役社長

田中 三教



この度、KUMONグループとして、初めて、SDGsレポートを発表することができました。大変うれしく思いますと同時に、多くの方々に目を通していただきたいと願っています。

このレポートは、SDGsという、地球社会を未来に向けて持続的な仕組みにしてゆく世界全体での取り組みに、KUMONグループが、どのように、どの程度貢献しているかを、毎年、公表してゆくものです。また、同時に、SDGsという社会の物差しを通じて、公文式学習法の価値を、より多くの方々に知っていただくための取り組みのひとつでもあります。

KUMONには、68年という長い歴史があります。これまでの間、世界中の各地で、公文式教室を通じて、地域の子どもたちに、公文式による学びを提供してまいりました。そうした活動自体が、質の高い教育を提供する、というSDGsの目標に合致していることについては、私たち、KUMONの社員と指導者は、皆、強い確信をもっています。

一方、長い歴史の積み重ねを経て、多くの学習経験者の方々が、社会の各層でご活躍されるようになり、様々な社会課題と向き合っている様子が伺えます。中には、自らが向き合う社会課題を解決する手段として、公文式学習法が有効ではないか、と考えてくださる方々もたくさんいらっしゃり、そうした志のある方々と協働するケースも増えてまいりました。

KUMONの社内には、SDGs委員会という各部署の有志による集まりがあります。SDGs委員会では、世界中での教室事業の実績に加え、こうした協働が各所で起きている現状も踏まえて、KUMONが、SDGsに対して、今後、どのように向き合っていくか、議論してまいりました。今回のSDGsレポート発信には、このような議論の蓄積という背景があります。

今回のSDGsレポートは、KUMONのSDGsに対する取り組みの対外的な発信であると共に、より多くの方々との協働の可能性を拓くものだと考えています。多くの方々に、KUMONへの新たなご関心とご期待を寄せていただければと願っております。

公文教育研究会
常務取締役 SDGs委員会責任者

井上 勝之

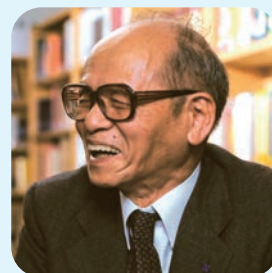


組織概要とSDGsの位置づけ

創始者の想い

私は、未来を担う子どもたちには、より賢く育ててほしいのです。高い能力を基盤とした優れた人格をもった人こそが、世界を平和により良く建設してってくれる、と信じるからです。

創始者 公文 公



公文 公(1914-1995)

高知県生まれ。大阪帝国大学理学部数学科卒業後、母校である私立土佐中学校・高等学校や大阪府内の公立高等学校などで33年間にわたり数学教育に携わる。1958年に大阪数学研究会を創立し、1983年に株式会社公文教育研究会へ社名を変更した。主な著書に、『公文式算数の秘密』（廣済堂出版）※、『やってみよう』（くもん出版）、『悪いのは子どもではない』（くもん出版）などがある。

※1974年出版、現在は絶版で入手不可。

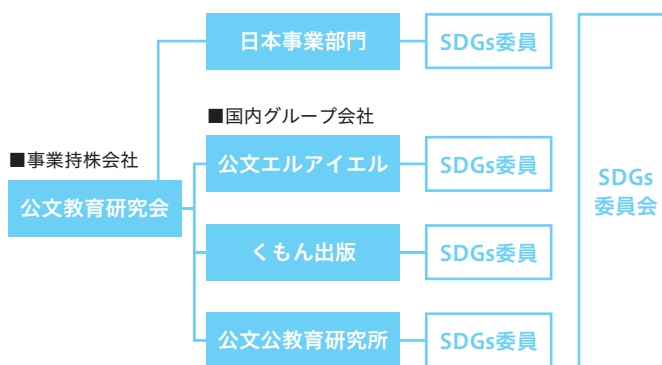
▶ 組織概要とKUMONにおけるSDGsの位置づけ

KUMONは1958年の創業以来、「高い基礎学力と自主性や主体性を身につけた人になってほしい」、そして自己実現を果たし、「自ら進んで社会に貢献しようという意思や教養を身につけてほしい」と考え、公文式学習を提供し続けています。現在では世界60を超える国と地域で学習機会を提供し、子どもから大人まで幅広い世代の方々へ学びを支援しています。

世界の貧困や環境問題などの課題を解決し、持続可能な社会を実現するために、国連は2015年9月、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」を掲げました。その中でも教育は、すべての目標を支える基盤として重要な役割を担っています。KUMONは創業時より変わらぬ考えで、教育を通じた社会貢献を目指して活動しています。

KUMONグループ2019-2025中期経営方針で掲げた「教育を通じて社会の課題解決にグローバルに貢献し続けている存在になる」ことを目指し、2019年7月にSDGs委員会を設置しました。

SDGs委員会は、公文教育研究会およびKUMONグループ各社（くもん出版、公文エルアイエル、公文公教育研究所）のメンバーで構成されています。



▶ SDGs委員会 2025年度の主な活動



KUMONが教育を通じて社会課題の解決にグローバルに貢献し続ける企業という社会からの認知が高まっている状態を目指し、2025年度は公文教育研究会26名、グループ会社4名の計30名で活動しました。

2025年度は、オフィシャルサイト内の「KUMONの取り組むSDGs」ページをリニューアルし、2026年3月に公開しました。



公文式教室から

▶一人ひとりの可能性を、最大限に伸ばす

私達KUMONは、世界のあらゆる国や地域へ公文式学習を提供し、学習者一人ひとりの可能性を最大限に伸ばすとともに、一人ひとりが夢や目標に向かって主体的に学び続ける状態を目指しています。そして、その取り組みを通じて、「持続可能な世界」の実現に貢献していきたいと考えています。

▶子どもたちの「やればできる」という自己肯定感を育み、未知の領域にも、自分から挑戦する力を培う

「個人別・学力別」の公文式の教室には黒板がありません。また、たし算を学ぶ小学2年生もいれば、分数を学ぶ小学2年生もいます。公文式では、年齢に関係なく自分の能力を最大限に伸ばしていけるよう一人ひとりの学習の習熟度に応じた「ちょうどの学習」を追求しています。

「ちょうどの学習」を実現するために、公文式のすべての教材は、やさしい問題から高度な問題へと、非常にきめ細かい「スモール・ステップ」で構成されています。最初はらくにできるところから始め、「わかる」「できた!」という体験を積み重ねながら、やがて自分の学年相当の内容を越え、さらにその先の教材へと進んでいきます。

こうした学習を通して、子どもたちは受け身ではなく自らすすんで学ぶ姿勢や集中してやり抜く力を身につけていきます。

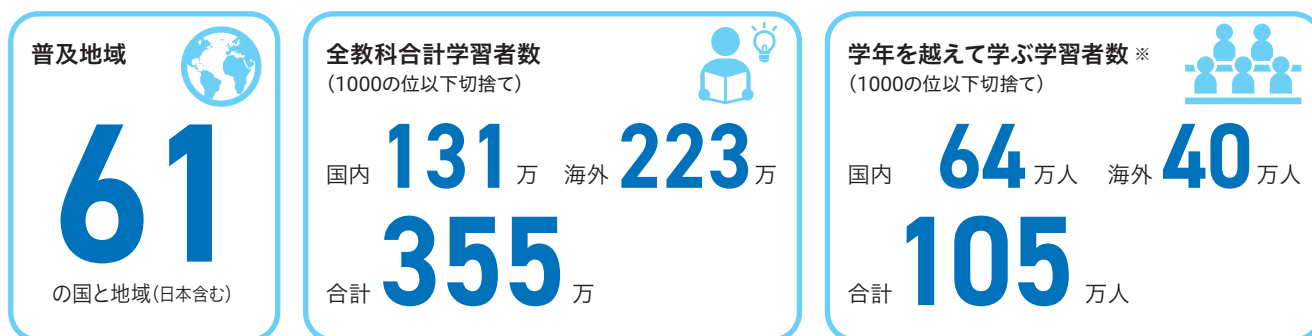
学年を越えて学ぶのは一部の特別な子どもだけではありません。年齢や学力にかかわらず、どの子どもも大きく伸びていく可能性をもっています。

▶子どもたちの成長を支えるKUMONの指導者

KUMONの指導者は、子どもたち一人ひとりとしっかりと向き合い、その子の学力や個性・気持ちを把握したうえで、その子にとっての「ちょうどの学習」ができるようサポートしていきます。

ほかの誰かと比較するのではなく、その子自身の成長を認め、ほめ、励ましていくこと。さらには保護者の相談に乗り、一緒になって子どもを見守っていくこと。子どもたちの成長を心から願う多くの指導者の存在があるからこそ、公文式は効果を発揮することができるのです。

このように、公文式は「個人別・学力別学習」であること、それを実践する「指導者」の存在があるからこそ、世界中で受け入れられ、現在では60を超える国と地域に学びを届けています。ここからは、KUMONの現在地をご紹介します。(数値は、日本の年度末である2026年3月度データで統一しています)



※国や地域によって学校制度やカリキュラムが異なるため、KUMONでは独自の国際基準を設けています。これにより、例えばアメリカの小学1年生とブラジルの小学1年生を同じ基準で評価することができます。

対象教科：国内(算数・数学、英語、国語)、海外(Math, English as a Foreign Language, Native Language)

公文式教室から

▶ KUMONの指導者たち

～福岡県 公文式水巻教室／伊藤 ゆう子先生インタビュー～

“できる喜び”をどの子にも インクルーシブ教育へとつながる認め合う気持ち
公文式は世界規模での共通体験



「どの子も一緒に学ぶ教育」を目指し45年にわたり実践してきた伊藤ゆう子先生。「いろんな生徒が、入会当時には想像もできなかった成長ぶりを見せてくれた」と言います。障害児指導の自主研究活動に取り組み、その活動は九州・沖縄のみならず全国に広がっています。全国各地での公文式指導者向け講座の講師も務めました。

伊藤 ゆう子先生

熊本県出身。『公文式算数の秘密』（廣済堂出版）※を読み公文式を知り、1981年に教室を開設。公文式の創始者と直接親交があり、障害のあるなしに関わらず、どの子も共に学ぶ教室づくりを実践してきた。Baby Kumon（0・1・2歳の親子のためのKUMON）と学習療法（認知症の進行抑止・改善を目指したプログラム）の創成期には指導者モニター活動に携わった。

※1974年出版、現在は絶版で入手不可。

◆ 公文式なら、障害のあるなしに関わらず 同じ教室で学習することができる

福祉や教育の仕事に関わりたという夢をもち、教師の資格を取りましたが、私が大学生の時に、「一斉授業で学ぶことが困難な障害のある子たちの学びを保証する」という目的で、今で言う特別支援学校、支援学級ができ、私が思い描いていた「いろんな子たちが一緒に学ぶ教育」というのが難しくなっていました。

教育というのは本来、生徒一人ひとりに向き合うこと、そのためにも一緒に学ぶことは教育の大事な要素なのに、と思いながら子育てをしていた時、公文式の創始者である公文公会長の書かれた本、『公文式算数の秘密』に出合いました。個人別・能力別の公文式教育なら、障害がある子もない子も誰でも、同じ場所で、同じ教材と一緒に学習できるかもしれないと思い、公文式の指導者になりました。

教室にはいろんな子どもたちがいますが、お互いを認め合いながら、それぞれの学びを応援し合っています。どの子も自分の学習に誇りをもって取り組んでおり、その姿から公文式学習に障害の有無は関係ないと実感させられます。

◆ 「できること」を探そうと思って関わると その子の力はどんどん高まっていく

障害の有無にかかわらず、生徒をよく観察すれば、どの子もキラリと光るものをもっています。それが見えにくい子は、私たちがまだ発見できていないだけ。「できること」を探そうとして関わると、その子の力はどんどん高まっていきます。

学習を続けていけば自信や意欲が育ち、得意なものが浮き出てきて、顕著だった障害の特性が気にならないくらい目立たなくなって見えなくなったら、日常生活でも困らなくなるように思います。私たち指導者に必要なのは、「できること」をもっと伸ばしていくこと、子どものどんな瞬間もいかに見逃さないようにするかを勉強し、それを指導に生かしていくことなのだと思います。



◆ 公文式は世界規模での共通体験

公文式の学習経験がある人同士は、同じ教材を解き、大変だった、面白かった、悔しかったという経験を相手も同じようにしてきたことを知っています。だから、言葉にしなくてもわかり合える空気をお互いにすぐにつかんでいるように思います。それが、相手への信頼や敬意につながっているように思うのです。

指導者の仕事は、学力を高めるだけでなく、「人を人として育てていく」ことのように感じます。

※本記事は、伊藤ゆう子先生の『KUMON now!』掲載記事をもとに作成しています。記事全文は右記よりお読みいただけます。

<障害のあるお子さんの公文式教室での学習について>

教室の設備、人員などの事情により、教室によっては学習していただくことが難しい場合があります。教室での受け入れ状況についてはご確認ください。フリーダイヤル：0120-372-100／受付時間9:30～17:30（土日、祝日を除く）

伊藤ゆう子先生の
『KUMON now!』掲載記事



▶ 海外の指導者

Pursuit-of-Potential Summit 2025／可能性追求のつどい

さらなる可能性の追求を目指して 国や地域を超えて学び合うKUMONの指導者

KUMONは、60を超える国と地域に「学び」を届けています。一人ひとりの可能性を発見し、能力を最大限に伸ばしていけるよう、それぞれの国・地域に根ざした、公文式の指導者が学習指導を行っています。

公文式の指導者は、公文式で学習する生徒一人ひとりのさらなる「可能性の追求」を目指し、国や地域を超えて、言葉や文化が違っていても共に学び合いを続けています。2025年4月に7つの国と地域から来日した指導者が学び合いました。



◆KUMONの指導者の学び合いは 国や地域を超えて

創始者・公文公が小学2年生の長男のために計算問題をルーズリーフに書き、自習形式の学習を開始したのが1954年のことでした。1974年には、ニューヨークに海外初の教室ができ、現在60を超える国と地域に広がっています。

「よりよい指導を求めて」をテーマに第一回全国公文指導者研究大会が日本国内で開催されたのは1979年でした。海外でも指導者研究大会は、北米公文、南米公文、アジア・オセアニア公文、中国公文、ヨーロッパ・アフリカ公文の5つの地域本社ごとに開催されています。

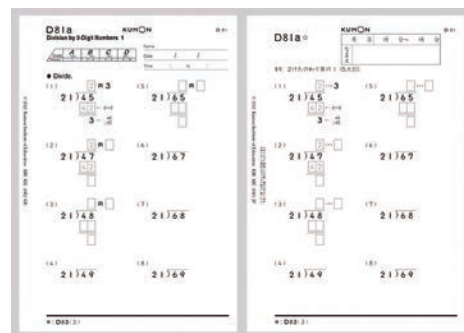
今回は、国や地域を超えて、カナダ、ブラジル、フィリピン、インドネシア、香港、ギリシャ、イギリスから指導者8名が来日し、「可能性の追求」をテーマに学び合いました。

◆公文式の考え方は世界共通 世界への広がりには指導者の存在があればこそ

公文式の学習法、考え方は世界共通です。「教材」は今までも、そしてこれからも、子どもから学び、子どもたちのために改訂が続けられていきます。教材の制作意図に則り、個人別に対応していく、これが公文式の「指導」の基本です。

公文式の「指導者」は、生徒一人ひとりにちょうどあったレベルと量の教材を与え、観察し、適切なアドバイスを与え、学習したことを大いにほめて認めます。公文式学習法は「指導者」の存在があってこそ成り立ちます。

教育者として、公文式に共感し、常に「もっといいもの」はいつもある、と一人ひとりの可能性を追求していく指導者は、公文式指導と一緒に学び合う人々の集団です。言語は違いますが、世界で同じ問題で共通の軸で学び合うことができます。今回の「可能性追求のつどい」でも、生徒事例をもとに、可能性を追求するとはどういうことなのかを指導者は学び合いました。



左がアジア・オセアニア公文、
右が国内で使用されている数学教材

◆日本の公文式教室・指導者からの学び「可能性の追求宣言」

参加指導者は、日本の教室見学から様々なことを学びました。そして、日本での2日間の学び合いを踏まえて、今後の抱負を共有し合いました。その一部をご紹介します。

I would like to create a nurturing environment that inspires students to become resilient, to believe in their capabilities, to strive to be better each day.

私は、生徒たちが困難に立ち向かう力を身につけ、自分の能力を信じ、日々成長しようと努力するような、生徒の可能性を引き出す環境をつくりたいと考えています。(フィリピンの指導者)

“An unwavering belief that each child is capable of far more than I and they may imagine”

「すべての子どもは、私や本人が想像する以上の可能性を秘めているという、揺るぎない信念」(イギリスの指導者)

25年度の取り組み内容・主な成果

SDGs取り組み一覧

取り組みテーマ	形態	主な取り組み	貢献できるSDGs
世界中の子どもたち、様々な世代の皆さまに公文式で学ぶ機会を	国内教室・海外教室 (通信含む)	公文式学習[算数・数学、英語、国語(母国語)、フランス語・ドイツ語、Japanese(日本語) Baby Kumon]	
社会で生き抜く力に通じる基礎学力・学習姿勢の定着を目指す	法人導入	学校・施設での公文式	 
多くの人々が生涯にわたり、学ぶことの喜びや充足を知り、心豊かな人生を	国内教室 オンライン教室	公文書写 公文シニア書写 公文囲碁	
共に生き、共に支える多様性の社会の課題に向けて～高齢化社会の課題への試み～	介護施設 自治体やNPO主催の地域とともに運営 個人向けサービス	学習療法 脳の健康教室 KUMONの脳トレ	 
共に生き、共に支える多様性の社会の課題に向けて～多様性の社会での人材育成の試み～	公文式教室 障害者施設	公文式教室での学習、児童発達支援、放課後等デイサービス、就労移行支援施設、企業などでの療育プログラム・育成プログラム	   
一人でも多くの人々に公文式を～持続可能な教育支援を目指して～	NGOとの協働 自治体・省庁、財団、企業との連携	こども食堂、少年院、難民子女学習支援教室での公文式導入、ソーシャルインパクト預金、南城市など	    
うたや絵本の読み聞かせて親子のきずなづくりを応援	うた・絵本情報満載の記録サイト	mite [ミーテ]	
すべての人に「できた!」の喜びを	出版物や教育関連商品、サービス	書籍・知育玩具	 
グローバル人材の育成を目指す	テストの普及・運営	TOEFL Primary® / TOEFL Junior®	 
英語で世界を感じ、地球社会に貢献できる人材を育む	キャンプ・英語ウェビナー	English Immersion Activities	 
地球環境に配慮した保全への取り組み	環境への取り組み	WWFジャパンの森林保全活動への支援	
		環境に配慮したFSC認証紙	 
健康経営と働き方創造	健康と働き方への取り組み	健康経営と働き方創造	  

(2026年3月現在)

▶ 少年院内学習支援

(法務省から受託した、就労を見据えた学習支援と調査研究)

KUMONは、法務省「少年院在院者に対する出院後の就労を見据えた効果的な学習支援の在り方に係る調査研究の請負」を受託し、2025年10月より近畿管内7施設の少年院で公文式学習の導入を開始しました。

社会から一度距離を置いた在院者に対して、教育を通じて「自分を信じる力」と「社会とつながる道筋」を届け、出院後の就労と社会復帰につなげる取り組みです。

◆ 少年院に本プログラムを導入する背景とその意義

少年院入院時点で約70%が高校を中退または高校に進学しておらず(少年矯正統計調査2025年)、出院者の5年以内の再入院・刑事施設入所率は19.8%にのぼります(令和7年版犯罪白書)。学力不足による就労困難や自己肯定感の低さといった複合的な課題への対応が求められています。

KUMONでは、指導者の社会貢献への思いから、1977年より一部の少年院において、矯正教育の一環としての学習導入に取り組んでまいりました。KUMONの独自調査によると、学力の向上に加え、「最後までやり抜く力」「目標意識」などの非認知能力の向上も確認されました。その知見を生かし、法務省・少年院、企業、指導補助スタッフ、調査機関が一人の少年を真ん中において連携し、学習支援と就労支援がつながった新たな支援モデルの構築と効果検証を進めています。

【本取り組みの概要】

実施庁	近畿管内7施設の少年院 (浪速少年院、交野女子学院、和泉学園、泉南学寮、加古川学園、播磨学園、奈良少年院)
対象者	本学習支援事業への参加を希望し、実施期間中に在院している少年 ※1クールにつき、各実施庁で5～20名程度
支援内容	おおむね6か月の公文式学習(算数・数学／国語)。週1回90分の教室学習と、週6日の宿題に取り組む ※就労意欲喚起の取り組みとして、出院後の就職を受け入れ更生を支援する企業の協力により、企業説明会・座談会(就労フェア)を実施
実施期間	2025年度～2027年度の3か年 ※2025年度は10月～3月の1クールを実施

2025年度の実施庁数7庁／公文式学習参加者数43名／

就労フェア参加者のべ483名・参加企業のべ76社

◆ 2025年度の実施結果

2025年度に実施した第1クール(2025年10月～2026年3月)では、7施設で43名が参加しました。

参加者は6か月間で算数・数学／国語の2教科合計で平均2,000枚以上の教材に取り組み、多くが小学校低学年の学習から開始し、修了時には半数以上が小学校高学年の学習に到達しました。中には高校生以上の内容に進む者も見られ、基礎からの積み重ねが着実な学力向上につながる事が確認されています。さらに、毎日課題に取り組む習慣、わからないことを人に尋ねる力、最後までやり抜く姿勢など、就労後の職場や地域社会の中でも求められる重要な力も身につけています。

こうした積み重ねにより、ある参加者は当初苦手としていた計算問題を克服し、「やればできる」という自信をもつに至りました。「希望ときっかけを与えてくれた」といった声も寄せられており、学び直しが前向きな変化を促していることがうかがえます。

25年度の取り組み内容・主な成果

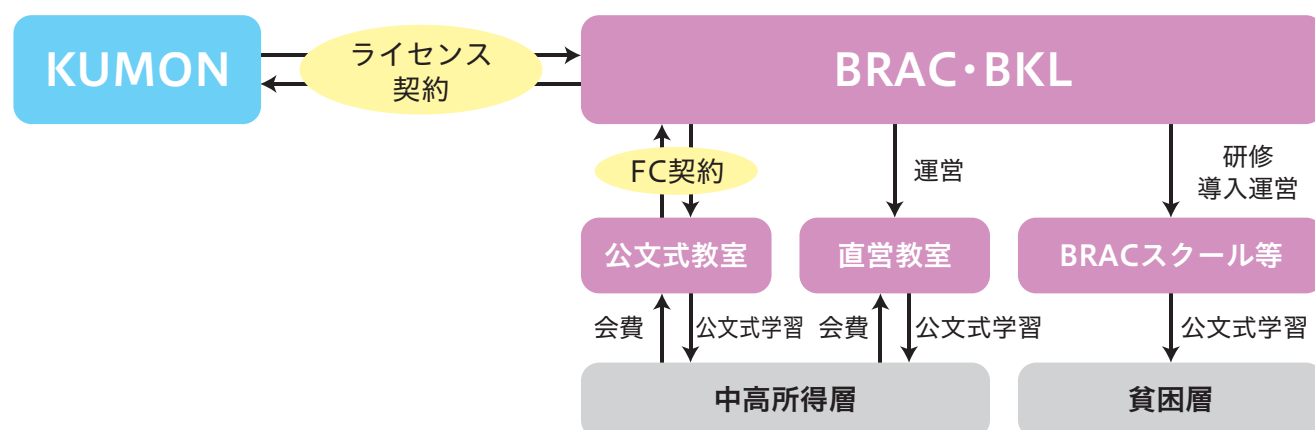
▶ バングラデシュ ～パートナーとともに持続的に貢献するモデル～

2014年にKUMONは、人々の自立と生活向上支援を行うバングラデシュの世界最大級のNGO団体BRAC※と協働事業を開始しました。この事業は、BRACの故・アベド総裁の教育に対する強い想いを受けて開始されたもので、2025年度末時点で、約8,000名の子どもたちに公文式学習を届けています。

※ BRACとは：1972年、人道的ニーズに応えるためにバングラデシュで設立。その後活動を広げ、現在は貧困撲滅を目的として、食糧生産、教育、保健、金融ビジネスなど多岐にわたる事業を行っている。バングラデシュの他、アフリカやアフガニスタンなどでも活動を展開している世界最大級のNGO。

◆ KUMONとBRACとの協働モデル

バングラデシュ国内において公文式直営教室およびフランチャイズ教室(FC教室)の開設・運営事業をBRAC Kumon Limited (BKL)が担い、公文式の普及を協働で推進しています。KUMONとBRACはこの事業を通じ、一人でも多くの子どもたちに基礎学力と自学自習力を身につけてほしいと考えています。そのために、「所得にかかわらず公文式で学習する機会を提供し、その取り組みを持続的に拡大できる仕組みを構築する」ことを目指しています。その具体的なモデルは、中高所得層の子どもたちを対象としたFC教室事業で得られた利益の一部をはじめとする資金を活用し、貧困層の子どもたちに継続的に公文式学習の機会を提供できるようにする、というものです。



◆ 「バングラデシュにおけるKUMONとBRACの挑戦」の歩み

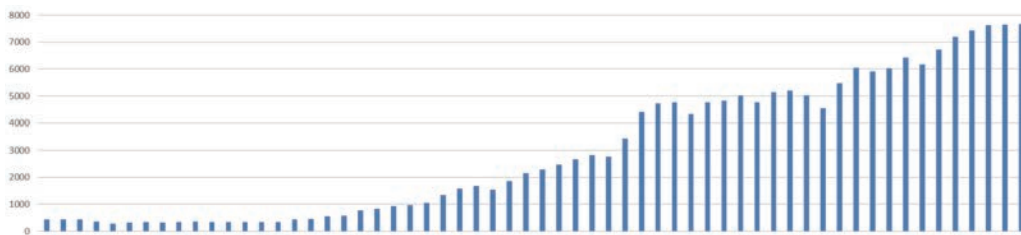
2013年、BRACの故・アベド総裁が来日した際に公文教育研究会を訪問されたことがこの協働の始まりでした。2014年には、JICA（国際協力機構）の調査事業により、BRACが運営する貧困層向けのBRACスクールの一部で、公文式導入の効果検証を8か月間実施しました。このパイロットで、公文式で学んだ子どもたちの学力と非認知能力が高まったことが確認され、本格的な協働を進めてまいりました。

2017年	首都ダッカに中高所得層向けのBRAC直営による公文式教室を2教室開設
2019年7月	公文教育研究会、BRAC、およびBRACが設立したBKLの三者でライセンス契約を締結以降、BKLがバングラデシュ国内における公文式直営教室およびFC教室の開設・運営を担い、公文式の普及を推進
2020年	コロナ禍により長期休室
2021年12月	FC教室第1号となるミルプールポッロビ教室を開設
2022年	教室事業以外の場での公文式活用として、エクマツトラアカデミー（ストリートチルドレンの全寮制施設）で公文式導入を開始
2024年7月	バングラデシュ全体で学習者数が5,000教科に到達

◆バングラデシュの公文式学習者数：2025年度末で7,909教科(36拠点)

2017年、最初の挑戦となったふたつの直営パイロット教室は、数年かけて生徒数を順調に伸ばしていきました。2021年には第1号となるFC教室を開設。コロナが落ち着くとともに教室開設を進め、生徒数が500を超える教室も複数登場しました。FC教室以外の導入事業も合わせて、2025年度末には約8,000教科に拡大しています。

バングラデシュ生徒数推移(2021～2025年度)



◆2025年度 トピックス

バングラデシュにおける2025年度の教室事業と、教育機会の格差解消に向けた導入事業のトピックスを紹介します。

<教室事業>

バングラデシュの教室からは、これまでに約150名以上の最終教材修了生が生まれています(KUMONの最終教材は高校レベルの内容)。2025年度にはバングラデシュで最年少となる7歳の英語学習修了生が誕生しました。彼は4歳1か月で学習を開始し、現在は英語の本を読むことが大好きな子どもへと成長しています。保護者の方からは、「KUMONの先生は私たち家族にとって恩師です。また、KUMONの学習を通じて子どもが自ら学ぶ力を身につけ、その可能性を大きく広げることができました」との声をいただいています。

<導入事業>

2025年3月には、縫製企業セントロテックス(Centro Tex Ltd.)の傘下にあるマナミファッションズ工場で、従業員の子どもたちを対象に公文式が導入されました。保護者からは、「学習が始まってから、娘が身だしなみを整え、学校にも時間どおり登校するようになりました」という声や、「家庭と仕事の両立が難しいが、娘がKUMONを続けられるよう、仕事を継続することを決意しました」という声が寄せられています。また、工場の担当者からは、本取り組みが従業員のモチベーション向上にもつながっているとの声が聞かれています。本取り組みにはJICAおよびJETROの職員の方々にもご訪問いただき、現地で学ぶ子どもたちの様子をご覧いただく機会がありました。



◆BRAC Kumon Limited, Chief Business Officerである、 ネハル・ビン・ハサン(Nehal Bin Hasan)さん(パートナーの声)

BRAC Kumon Limited (BKL)は、すべての子どもに可能性があると信じています。しかし、バングラデシュでは依然として質の高い学習機会へのアクセスが限られています。私たちは、教育は単なる学力向上にとどまらず、自信をもち、自ら学び続ける力を育むものであるべきだと考えています。これはBRACの活動の中心にある理念でもあります。

また、この活動は、バングラデシュにおける社会課題のひとつである女性の活躍機会の拡大にも貢献しています。公文式教室は性別を問わず活躍できる場ですが、現在は多くの教室が女性起業家によって運営されており、このモデルを通じて、指導者・事業オーナーとして活躍する機会を生み出していることも大きな意義があります。

今後もこのインパクトをバングラデシュ全土へ広げ、より多くの子どもと女性に機会を届けることで、より強く、より豊かなバングラデシュの実現に貢献していきたいと考えています。



25年度の取り組み内容・主な成果

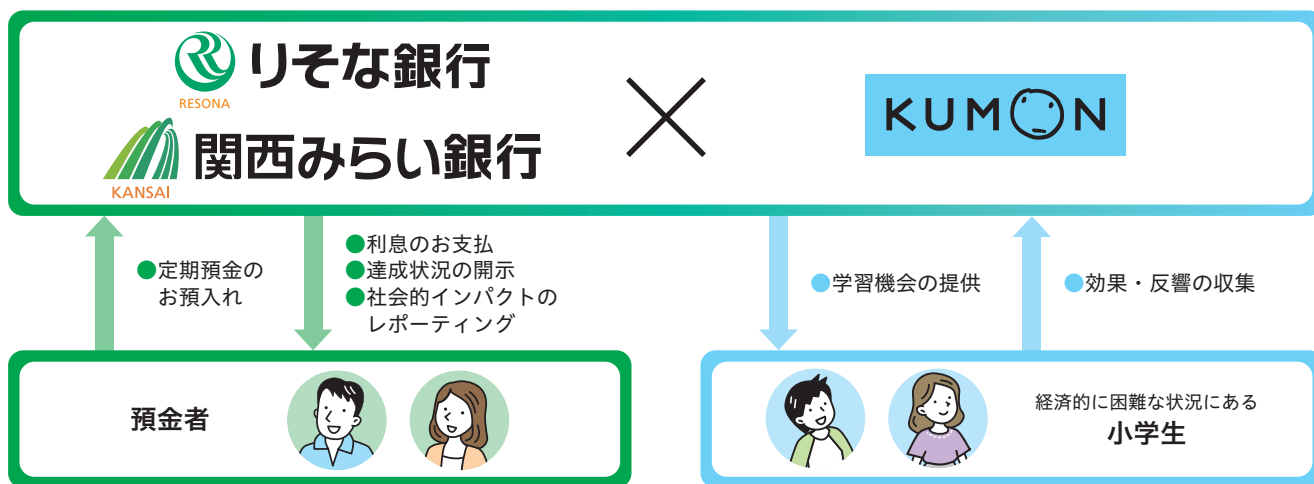
▶ ソーシャルインパクト預金

(りそな銀行・関西みらい銀行と連携した教育支援活動)

KUMONは日本における教育格差の緩和に向けた活動を目的として、りそな銀行と連携した教育支援活動を2025年9月より開始し、2026年2月からは関西みらい銀行が加わり、取り組みを拡大しています。

◆ 金融+教育で、子どもの可能性を発見し未来をプラスに。

KUMONグループがこれまで培ってきた知見やノウハウを生かし、りそな銀行・関西みらい銀行が展開する商品「ソーシャルインパクト預金(愛称：教育プラス預金)」を活用した寄付金をもとに、経済的な理由で公文式教室に通うことができない子どもたちに、KUMONによる教育機会を届ける仕組みを構築しました。



【本取り組みの概要】

対象者	就学援助受給家庭の子ども(小1～小6) ※開始時は、大阪府在住で、大阪府内の公文式教室に通われるお子様が対象となります ※その他地域の展開は順次行ってまいります
支援内容	りそな銀行・関西みらい銀行からの寄付金により、公文式教室に通う会費1教科×1年分を支援 ※支援期間は小6/3月末まで。ただし、継続の可否は1年ごとに更新 ※教科は3教科(算数・数学、英語、国語)から選択

2025年度の学習者数※ 284人／目標人数3,000人 ※学習中および応募済みの合計人数

◆ りそな銀行 法人部 グループリーダー 今井 雄介さん(パートナーの声)

この取り組みは、金融と教育を結びつけ、お客さまの想いを子どもたちの学びへとつなぐ新たな社会価値創造のモデルです。KUMONさんとの連携により、全国に広がる学習拠点と長年培われた教育ノウハウを活かし、一人でも多くの子どもたちへ学びの機会を届けられることを大変意義深く感じています。

学びの機会を得ることは、単に知識を身につけるだけではなく、自らを信じる力や挑戦する意欲を育み、未来の可能性を広げることにつながります。私自身、KUMONで学びを得た経験をもつ一人として価値を実感しています。

本取り組みを通じて、子どもたちが自らの可能性を発見し、誰もが夢や目標を持って未来を切り拓いていける社会の実現に貢献していきます。



トピックス

ウガンダ共和国の遺児の支援施設で 学習機会を提供

KUMONIは、一般財団法人あしなが育英会との協働のもと、NGOあしながウガンダが運営する「あしながウガンダレインボーハウス」において公文式学習を導入し、経済的な事情等により小学校に通えない遺児へ学習機会を提供しています。

2025年度は80名の子どもたちが公文式で算数・数学を学習しました。



「こども食堂」を通じて学習支援が 必要な子どもたちに公文式学習の提供

KUMONIは、一般財団法人デロイトトーマツウェルビーイング財団の「子どもを未来につなげる奨学助成プログラム」に協力しています。

2025年度は6つのこども食堂の施設で30名の子どもたちが公文式で算数・数学、英語の2教科を学習しました。



自治体との連携による取り組み

KUMONIは、自治体とも連携した取り組みを行っています。沖縄県南城市とは、「南城佐敷(なんじょうさしき)・玉城(たまぐすく)IC周辺地区整備事業」基本協定を締結し、公民連携の手法による新たなまちづくり交流拠点誕生にむけ運営共同体のひとつとして開業準備活動に取り組んでいます。

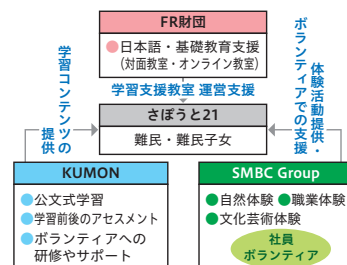
茨城県古河市とは、KUMONIを代表事業者とする共同事業体が民間資金を活用したソーシャルインパクトボンド方式による「古河市こどもの居場所支援事業」を受託し、始動しています。



日本における難民の子どもたちへの 教育機会の提供に向けた取り組み

KUMONIは、株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび一般財団法人ファーストリテイリング財団とともに、日本における難民の子どもたちの教育・体験格差の解消に向けて連携して取り組んでいます。

2025年度は10名の子どもたちが、公文式で算数・数学、英語の2教科を学習しました。



Global Immersion Camp 2025 子どもたちが英語で世界の社会課題を 学ぶ ～食品ロス問題～

様々な国の人たちとの共同生活を通して英語で世界について考える「Global Immersion Camp 2025」に、131名の子どもたちが参加しました。キャンプは各日程6日間で実施。

キャンプ4日目は、ジャーナリスト井出留美さんによる「食品ロス問題」をテーマとした英語によるプレゼンテーションが行われました。その日の食事から、食べ残しを減らす工夫に取り組む子どもたちが多く見られました。



「SAC脳いきいき学部」 自分らしく取り組む！脳の健康教室で 「スマート・エイジング」

「SAC脳いきいき学部※」は、KUMON学習療法センター直営の脳の健康教室です。シニア世代のための「脳の健康づくり」に取り組んでいます。

2011年9月に開講以来、「シニアが日本一元気な街・仙台」をスローガンに掲げ、2026年には15年目を迎えます。

※ SACとは、「Smart Ageing Community (スマート・エイジング・コミュニティ)」の略称。



KUMONグループの環境経営

KUMONグループは創業以来、目の前の学習者一人ひとりの可能性を発見し、その能力を最大限に伸ばすことで地球社会に貢献することを中心においた事業を続けており、事業そのものが持続可能な社会をつくることに直結しています。

2012年にグループ全体の環境経営活動の指針として、KUMONグループ環境理念・環境方針を策定し、グローバルな環境経営を推進するとともに「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献を目指しています。

◆KUMONグループ環境理念

地球環境問題は、人類がその叡智を傾けて全力で取り組むべきテーマであり、人材の育成による地球社会への貢献を理念とするKUMONグループにとっても、地球環境への義務と責任を果たすことは大きな使命のひとつです。KUMONグループは、次世代にかけがえのない地球を継承していくため、地球環境の保全を重要な経営課題のひとつと位置づけて事業システムに組み入れ、永続的に取り組んでいきます。

◆KUMONグループ環境方針

私たちはすべての事業活動を通じて、限りある資源を大切に、人材の育成を通して、地球環境の保全に努めます。

- ①事業活動からの環境負荷を正確に認識し、省エネルギー・省資源・リサイクルを推進することにより、廃棄物を削減し、環境破壊や汚染の防止に努めます。
- ②関係者・パートナーと協力し、社会全体への環境負荷を減らすとともに、森林リサイクルを促進する活動を進め、積極的に環境保全活動を推進します。
- ③活動しているすべての国や地域で定められている法的規制を遵守し、継続的な環境保全に取り組めます。
- ④教育および啓蒙活動を通じて、グループの一人ひとりの意識向上をはかります。同時に、企業市民の一人として、環境情報を広く社会に開示していきます。

◆2025年度数字で見る

電気使用量、CO₂排出量、紙使用量、古紙リサイクル量

2025年度も環境に関する基本行動として、KUMONグループ全体で電気使用量および紙使用量の削減、古紙リサイクル量の拡大に努めました。

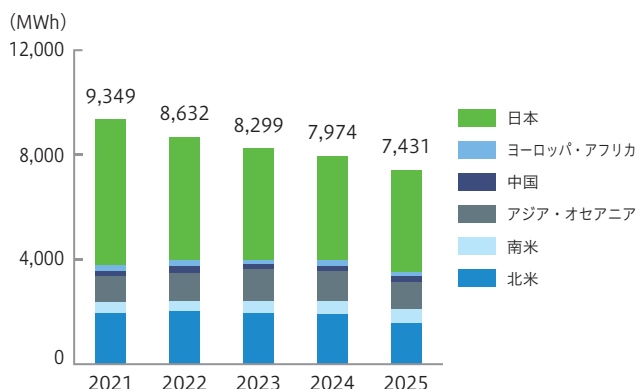
電気使用量	7,431MWh（前年度比93.2%） ※1
CO ₂ 排出量	3,174t-CO ₂ （前年度比90.9%／売上高原単位11.6%削減） ※2
紙使用量	9.0百万枚（前年度比91.9%／売上高原単位10.7%削減） ※3
古紙リサイクル量	672.5t（前年度比89.0%） ※4

温室効果ガスの排出は電気の使用が主な要因です。そのため空調の設定温度調整や不使用エリアの消灯、パソコンの省エネ設定など日常的に実施できる地道な活動を積み重ねながら、照明のLED化や空調設備の更新を各社が進めました。結果として、KUMONグループ全体では前年度と比較し電気使用量を6.8%削減することができました。

教材などで紙を多く使用する私達にとって、紙の削減は森林資源保全に直結する課題です。文書の電子化やペーパーレスの推進、両面印刷に加え、環境に配慮したFSC認証紙の導入も拡大しました。日本国内では、多様な働き方と生産性向上を実現する「働き方創造」の一環として書類の電子化と業務の効率化が進み、紙使用量の大幅な削減につながっています。

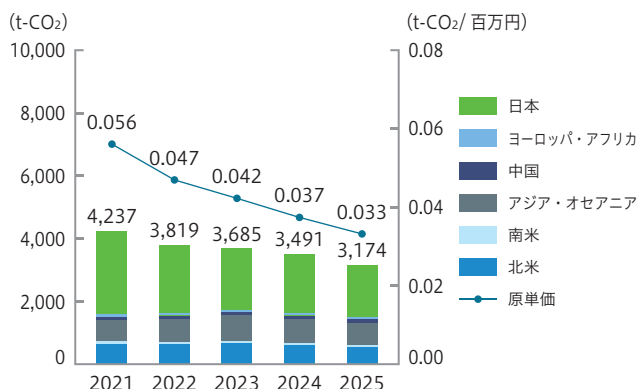
※報告対象期間は2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)です。環境データ・活動内容には一部対象期間外の報告を含みます。直営教室は対象外としています。

※1 KUMONグループの電気使用量



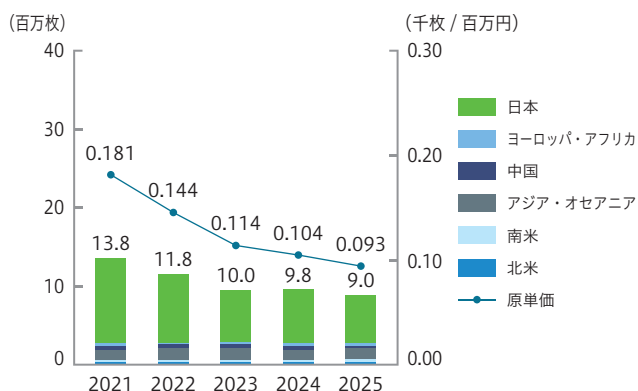
年度	2021	2022	2023	2024	2025
電気使用量 (MWh)	9,349	8,632	8,299	7,974	7,431
前年度比 (%)	94.9	92.3	96.1	96.1	93.2

※2 KUMONグループのCO₂排出量



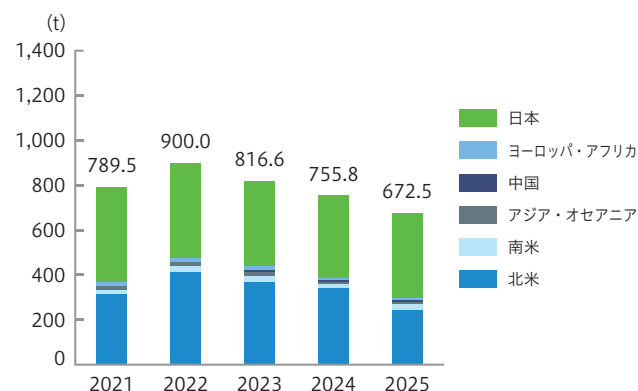
年度	2021	2022	2023	2024	2025
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	4,237	3,819	3,685	3,491	3,174
前年度比 (%)	94.3	90.1	96.5	94.7	90.9

※3 KUMONグループの紙使用量



年度	2021	2022	2023	2024	2025
紙使用量 (百万枚)	13.8	11.8	10.0	9.8	9.0
前年度比 (%)	78.2	85.7	84.2	97.9	91.9

※4 KUMONグループの古紙リサイクル量



年度	2021	2022	2023	2024	2025
古紙リサイクル量 (t)	789.5	900.0	816.6	755.8	672.5
前年度比 (%)	93.3	114.0	90.7	92.6	89.0

「健康経営優良法人2025」に3年連続認定

健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実践している法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから評価を受けられる環境を整備することを目的に、2016年度に経済産業省が創設した制度です。日本健康会議が定められた評価基準に基づき認定を行い、大規模法人部門では上位500法人が「ホワイト500」として選定されます。

2025年3月、KUMONは経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。認定は3年連続、上位500法人に与えられる「ホワイト500」の認定は今回が初めてとなります。

KUMONグループは「公文の理念」に基づき、公文式学習法を通じて、世界中の人々が自らの可能性を発見し、その能力を最大限に伸ばすことにより、健全にして有能な人材の育成をはかり、社会の課題解決にグローバルに貢献し続けていきます。

社員は、公文の先生方をはじめ、志を同じくし共に歩む人に対して、最大限の敬意をはらい、健康に心を配り、一体となって活動してまいります。また、社員とご家族の健康を企業の持続可能な成長の重要な要素として考え、健康の保持・増進につながる取り組みを戦略的に実践する企業として、引き続き邁進してまいります。



さらに詳しくはこちらをご覧ください
 <KUMONグループの健康経営と働き方創造>

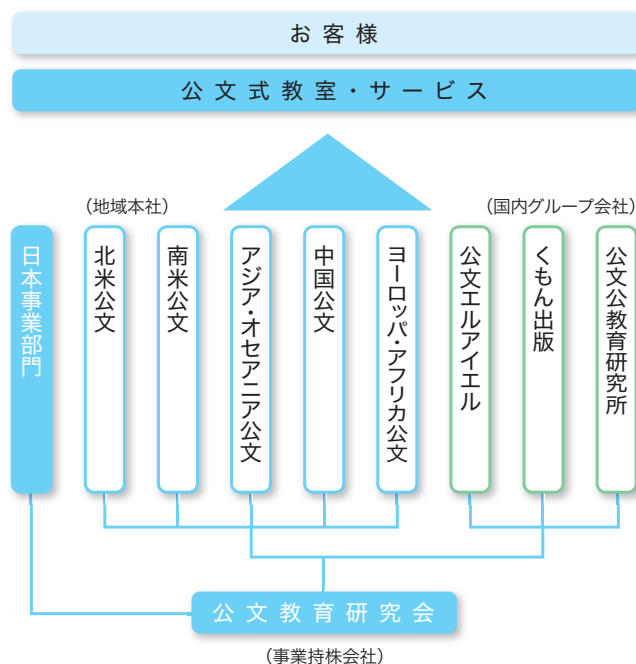


▶ データ(付録)

◆ 会社情報

代表取締役社長	田中 三教
所在地	<大阪> 〒532-8511 大阪府大阪市淀川区西中島5丁目6番6号 公文教育会館 <東京> 〒108-0074 東京都港区高輪4丁目10番18号 京急第1ビル 12階
創立	1958年7月(昭和33年)
設立	1962年8月(昭和37年)
資本金	44億18百万円(2026年3月決算)
連結売上高	967億60百万円(2026年3月決算)
連結経常利益	191億62百万円(2026年3月決算)
拠点数	国内48カ所、海外67カ所(2026年3月現在)
従業員	KUMONグループ全体 3,607人 (2026年3月現在)

◆ KUMONグループ組織図(略図)



◆ 教育事業関連データ(2026年3月現在)

普及地域	世界61の国と地域(日本含む)		
全教科合計 学習者数	合計355万	日本131万	海外223万

◆ 公文式教室(2026年3月現在)

教室数	合計23,500	日本14,600	海外8,900
教室 指導者数	合計21,400	日本13,000	海外8,400

(※合計の数値は、日本・海外の実数の和より切捨て)

◆ 普及地域(2026年3月現在)

The map displays Kumon's global reach with callouts for various regions, each accompanied by photos of children learning:

- ◆ ヨーロッパ**
 アイルランド・アンドラ・イギリス・イタリア・オーストリア・オランダ・ギリシャ・スイス・スペイン・ドイツ・ハンガリー・フランス・ブルガリア・ベルギー・ポーランド・ポルトガル・ルーマニア・ルクセンブルク
- ◆ アジア**
 インド・インドネシア・韓国・カンボジア・シンガポール・スリランカ・タイ・中国・日本・ネパール・パキスタン・バングラデシュ・フィリピン・ブルネイ・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・台湾・香港・マカオ
- ◆ 北米**
 アメリカ・カナダ・グアテマラ・コスタリカ・パナマ・メキシコ
- ◆ 南米**
 アルゼンチン・ウルグアイ・コロンビア・チリ・ブラジル・ペルー・ボリビア
- ◆ アフリカ**
 ケニア・ザンビア・ナミビア・ボツワナ・南アフリカ
- ◆ 中東**
 カタール・バーレーン・U.A.E
- ◆ オセアニア**
 オーストラリア・ニュージーランド